

報告第 9 号

令和 2 年度玉城町公営企業会計決算審査意見書

玉城町監査委員

玉監第00012号

令和3年8月31日

玉城町長 辻村 修一 様

玉城町監査委員 中村

功



玉城町監査委員 奥川

直人



令和2年度玉城町公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度玉城町公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・老人保健施設事業会計・下水道事業会計）決算を審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和2年度

玉城町公営企業会計
決算審査意見書

玉城町監査委員

目 次

第1. 審査の概要	1
令和2年度 玉城病院事業会計	2
決算の概要	2
付表 1 業務実績表	5
付表 2 分析損益計算書	6
付表 3 分析貸借対照表	7
付表 4 経営分析表	8
令和2年度 玉城町水道事業会計	9
決算の概要	9
付表 1 分析損益計算書	12
付表 2 分析貸借対照表	13
付表 3 経営分析表	15
令和2年度 玉城町介護老人保健施設事業会計	16
決算の概要	16
付表 1 分析損益計算書	21
付表 2 分析貸借対照表	24
付表 3 経営分析表	26
令和2年度 玉城町下水道事業会計	27
決算の概要	27
付表 1 分析損益計算書	30
付表 2 分析貸借対照表	31
付表 3 経営分析表	32

令和2年度 玉城町公営企業会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

(1) 審査の対象

令和2年度 玉城町病院事業会計決算

令和2年度 玉城町水道事業会計決算

令和2年度 玉城町介護老人保健施設事業会計決算

令和2年度 玉城町下水道事業会計決算

(2) 審査した期日

令和3年6月30日（水）から7月1日（木）まで

(3) 審査の方法

審査にあたっては町長から提出された決算書類が、地方公営企業法の諸規定及び会計原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した他、必要な資料の提出を求め関係当局の説明を聴取し慎重に審査を実施した。

(4) 審査結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、かつ正確に表示されその計数は正しく、本年度経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。以下、各企業会計における決算の概要及び意見について述べる。

病院事業会計

決算の概要

1. 業務量について

令和2年度の業務実績の前年度対比は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元(2019)年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (%) $((A)-(B))/(B) \times 100$
入院	年間予定患者数【予算】(人)	18,020	18,158	△ 138	△ 0.8
	年間患者数(人)	18,140	18,252	△ 112	△ 0.6
	1日平均患者数(人)	49.7	49.9	△ 0.2	△ 0.4
	病床利用率(%)	99.4	99.7	△ 0.3	—
外来	年間予定患者数【予算】(人)	21,985	22,321	△ 336	△ 1.5
	年間患者数(人)	24,305	25,341	△ 1,036	△ 4.1
	1日平均患者数(人)	100.0	105.6	△ 5.6	△ 5.3
年間利用者数(人)		42,445	43,593	△ 1,148	△ 2.6

入院患者数は、年間延べ18,140人(前年度18,252人)、1日平均は49.7人で、前年度実績と比較すると112人(0.6%)の減少となっている。

外来患者数は、年間延べ24,305人(前年度25,341人)、1日平均100.0人で、前年度実績と比較すると1,036人(4.2%)の減少となっている。

2. 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表(消費税を含む)

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額(B)-(A)	収入率 $(B)/(A) \times 100$
病院事業収益	726,541,000	755,247,382	28,706,382	104.0
医業収益	610,385,000	638,009,404	27,624,404	104.5
医業外収益	90,238,000	91,255,978	1,017,978	101.1
特別利益	25,918,000	25,982,000	64,000	100.2
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額(A)-(B)	執行率 $(B)/(A) \times 100$
病院事業費用	749,136,000	732,083,914	17,052,086	97.7
医業費用	720,935,000	702,951,376	17,983,624	97.5
医業外費用	23,201,000	24,132,538	△ 931,538	104.0
特別損失	5,000,000	5,000,000	0	100.0

事業収益決算額は755,247,382円(消費税込み)で、予算額726,541,000円に対し、収入率は104.0%、28,706,382円の収入超過となっている。

事業費用決算額は732,083,914円(消費税込み)で、予算額749,136,000円に対し、執行率は97.7%で不用額は17,052,086円となっている。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円、％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)-(A)	収入率 (B) / (A) ×100
資本的収入	46,836,000	46,836,000	0	100.0
他会計負担金	46,836,000	46,836,000	0	100.0
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B) / (A) ×100
資本的支出	73,102,000	72,600,349	501,651	99.3
建設改良費	27,486,000	26,985,200	500,800	98.2
企業債償還金	45,616,000	45,615,149	851	100.0

資本的収入決算額は予算額468,836,000円に対し、46,836,000円（消費税込み）で、収入率は100.0%となっている。

資本的支出決算額は、予算額73,102,000円に対し、72,600,349円（消費税込み）となり執行率は99.3%、不用額501,651円となった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額25,764,349円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

4. 決算について

損益計算の概要（消費税を含まない）

（単位：円・％・ポイント）

科目	令和2年度 (A)	令和元(2019)年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)×100
1 医業収益	632,787,318	608,368,692	24,418,626	4.0
入院収益	432,455,782	413,502,183	18,953,599	4.6
外来収益	139,842,406	138,540,290	1,302,116	0.9
その他医業収益	60,489,130	56,326,219	4,162,911	7.4
2 医業費用	686,072,006	669,800,243	16,271,763	2.4
医業利益（△損失）	△ 53,284,688	△ 61,431,551	8,146,863	13.3
3 医業外収益	90,755,102	71,780,545	18,974,557	26.4
4 医業外費用	33,150,676	33,341,399	△ 190,723	△ 0.6
医業外利益（△損失）	57,604,426	38,439,146	19,165,280	49.9
経常利益（△損失）	4,319,738	△ 22,992,405	27,312,143	—
5 特別利益	25,982,000	5,000,000	20,982,000	419.6
6 特別損失	5,000,000	5,000,000	0	0.0
当年度純利益（△損失）	25,301,738	△ 22,992,405	48,294,143	—
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）	△ 56,957,633	△ 33,965,228	△ 22,992,405	△ 67.7
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	△ 31,655,895	△ 56,957,633	25,301,738	44.4
医業収支比率（％）	92.2	90.8	1.4	—

損益計算では、医業損失53,284,688円（昨年度61,431,551円）となり昨年度と比較すると8,146,863円(13.3%)の損失が改善された。

当年度純利益25,301,738円に、前年度繰越欠損金56,957,633円を合わせた当年度未処理欠損金は31,655,895円となった。

5. 審査の意見等

玉城病院は、国民健康保険病院として、地域医療の中心的役割を担い、玉城町の保健・医療等の分野に大きく貢献している。保健福祉課の担当する地域共生室と共に、併設の介護老人保健施設、通所リハビリテーション、訪問看護・介護、居宅介護支援事業所と連携して『地域包括医療・ケア』の体制を強化し、地域のニーズに合わせた病院運営を行なっている。

令和2年4月から療養病床50床のうち地域包括ケアの病床を10床から16床に増床し、在宅復帰に向けた取り組みを強化し、退院後は訪問診療でフォローするなど、地域のニーズに合わせた病院運営を行っている。

今年度の病床利用率は99.4%（前年度99.7%）で、医業収支比率は92.2%（前年度90.8%）となり、前年度比1.4ポイント増加した。県下の自治体病院の中では、高い数値を実現しており、経営運営についても努力が窺えた。

また、外来では、PCR検査にかかる機器を購入して発熱外来を設置し、自院によるPCR検査を実施するなど感染対策の強化に取り組んだ。

MR Iについては、購入後、相応の年数が経過していることから、更新を視野に入れた検討が必要である。

付表 1

業務実績表(患者数及び入院外来収益状況調)

区	分	実					績			前年度比較					すう勢比率				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	令和2年度	前年度比較増減	対前年度比較(%)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	令和2年度	令和2年度(%)					
患者数 (人)	入院延患者数	18,284	18,289	18,302	18,252	18,140	△ 112	99.4	100.0	100.0	100.1	99.8	99.2						
	外来延患者数	26,550	27,134	26,978	25,341	24,305	△ 1,036	95.9	100.0	102.2	101.6	95.4	91.5						
	計	44,834	45,423	45,280	43,593	42,445	△ 1,148	97.4	100.0	101.3	101.0	97.2	94.7						
収益 (円)	入院収益	378,055,633	374,976,830	379,403,501	413,502,183	432,455,782	18,953,599	104.6	100.0	99.2	100.4	109.4	114.4						
	外来収益	132,383,988	135,144,260	138,295,897	138,540,290	139,842,406	1,302,116	100.9	100.0	102.1	104.5	104.7	105.6						
	計	510,439,621	510,121,090	517,699,398	552,042,473	572,298,188	20,255,715	103.7	100.0	99.9	101.4	108.2	112.1						

付表 2

玉城町病院事業会計分析損益計算書

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	令和2年度	医療収益に対する比率		対上比率		令和2年度
	円	円	円	円	円	平成30年度 %	令和元(2019)年度 %	平成30年度	令和元(2019)年度	
1 医療収益	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	632,787,318	100.0	100.0	100.0	105.7	110.0
(1) 入院収益	378,055,633	374,976,830	379,403,501	413,502,183	432,455,782	65.9	68.0	68.3	109.0	114.0
(2) 外来収益	132,383,988	135,144,260	138,295,897	138,540,290	139,842,406	24.0	22.8	22.1	100.2	101.1
(3) その他医療収益	60,658,050	57,727,831	57,736,788	56,326,219	60,489,130	10.0	9.3	9.6	97.6	104.8
2 医療費用	615,698,847	618,729,610	619,827,513	669,800,243	686,072,006	107.7	110.1	108.4	108.1	110.7
(1) 給与費	434,616,089	432,587,478	431,151,299	471,764,768	478,397,144	74.9	77.5	75.6	109.4	111.0
(2) 材料費	54,998,476	54,448,363	53,092,692	55,274,326	63,402,399	9.2	9.1	10.0	104.1	119.4
(3) 経費	96,808,044	99,469,978	97,901,028	103,033,680	103,161,980	17.0	16.9	16.3	105.2	105.4
(4) 減価償却費	28,021,497	31,139,997	36,299,997	38,601,153	40,781,673	6.3	6.3	6.4	106.3	112.3
(5) 資産減耗費	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
(6) 研究研修費	1,254,741	1,083,794	1,382,497	1,126,316	328,810	0.2	0.2	0.1	100.0	23.8
医療損失	44,601,176	50,880,689	44,391,327	61,431,551	53,284,688	7.7	10.1	8.4	138.4	120.0
3 医療外収益	77,331,745	61,181,610	68,273,602	71,780,545	90,755,102	11.9	11.8	14.3	105.1	132.9
(1) 受取利息及配当金	231,571	67,288	106,908	99,338	106,769	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9
(2) 他会計補助金	14,728,000	756,000	5,626,000	795,000	3,895,000	1.0	0.1	0.6	100.0	69.2
(3) 他会計負担金	52,566,000	50,397,000	52,867,000	60,365,000	75,117,000	9.2	9.9	11.9	100.0	142.1
(4) 患者外給食収益	40,441	47,663	68,603	67,166	70,903	0.0	0.0	0.0	100.0	103.4
(5) 医療品譲渡収益	3,323,352	3,200,896	3,086,252	3,231,076	4,678,057	0.5	0.5	0.7	104.7	151.6
(6) 長期前受金戻入	5,115,429	5,353,929	5,973,129	6,551,487	6,618,207	1.0	1.1	1.0	109.7	110.8
(7) 雑収益	1,326,952	1,358,834	545,710	671,478	269,166	0.1	0.1	0.0	100.0	49.3
4 医療外費用	31,515,184	31,757,240	29,896,679	33,341,399	33,150,676	5.2	5.5	5.2	100.0	110.9
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	12,191,597	11,679,800	11,168,088	10,519,454	9,953,701	1.9	1.7	1.6	100.0	89.1
(2) 患者外給食材料費	390,906	420,023	437,386	412,830	459,242	0.1	0.1	0.1	100.0	105.0
(3) 患者外医療材料費	3,323,399	3,200,958	3,086,319	3,226,864	4,678,079	0.5	0.5	0.7	104.6	151.6
(4) 雑損失	13,090,395	13,937,572	12,685,999	16,663,364	15,540,767	2.2	2.7	2.5	100.0	122.5
(5) 控除対象外消費税償却	2,518,887	2,518,887	2,518,887	2,518,887	2,518,887	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
経常利益(△損失)	1,215,385	△ 21,456,319	△ 6,014,404	△ 22,992,405	4,319,738	△ 1.0	△ 3.8	0.7	382.3	△ 71.8
特別利益	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	25,982,000	0.9	0.8	4.1	100.0	519.6
特別損失	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.9	0.8	0.8	100.0	100.0
当年度純利益(△損失)	1,215,385	△ 21,456,319	△ 6,014,404	△ 22,992,405	25,301,738	△ 1.0	△ 3.8	4.0	382.3	△ 420.7
前年度繰越利益剰余金(△前年度繰越欠損金)	△ 7,709,890	△ 6,494,505	△ 27,950,824	△ 33,965,228	△ 56,957,633	△ 4.9	△ 5.6	△ 9.0	121.5	203.8
減価積立金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	5.2	4.9	4.7	100.0	100.0
当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	△ 6,494,505	△ 27,950,824	△ 33,965,228	△ 56,957,633	△ 31,655,895	△ 5.9	△ 9.4	△ 5.0	203.8	93.2

付表 3

科 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年	令和2年	構成比率	すう勢比率			
	円	円	円	円	円	平成30年度 % (2019)年度	令和元 % (2019)年度	平成30年度 %	令和元 % (2019)年度	令和2年度 %
1 固定資産	797,511,991	798,563,107	774,092,223	765,571,183	745,409,403	60.0	58.5	100.0	98.9	96.3
(1)有形固定資産	771,647,309	775,217,312	753,265,315	747,263,162	729,620,269	58.4	57.1	100.0	99.2	96.9
イ 土地	12,953,542	12,953,542	12,953,542	12,953,542	12,953,542	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	671,642,949	647,768,781	623,894,613	600,020,445	576,146,277	48.4	45.9	100.0	96.2	92.3
ハ 構築物	4,442,755	4,442,755	4,442,755	4,442,755	4,442,755	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
ニ 器械備品	81,114,843	108,559,014	110,481,185	128,353,200	135,977,695	8.6	9.8	100.0	116.2	123.1
ホ 車両	1,493,220	1,493,220	1,493,220	1,493,220	1,493,220	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(2)無形固定資産	675,800	675,800	675,800	675,800	675,800	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 水道施設利用権	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(3)投資その他の資産	25,188,882	22,669,995	20,151,108	17,632,221	15,113,334	1.6	1.3	100.0	87.5	75.0
イ 長期前払消費費	25,188,882	22,669,995	20,151,108	17,632,221	15,113,334	1.6	1.3	100.0	87.5	75.0
2 流動資産	519,342,896	520,645,233	516,062,165	542,819,088	558,767,125	40.0	41.5	100.0	105.2	108.3
(1)現金預金	433,139,447	431,593,216	425,749,800	447,810,104	451,007,879	33.0	34.2	100.0	105.2	105.9
(2)未収金	85,379,704	87,854,973	89,043,112	93,837,705	106,524,008	6.9	7.2	100.0	105.4	119.6
(3)貯蔵品	823,745	1,197,044	1,269,253	1,171,279	1,235,238	0.1	0.1	100.0	92.3	97.3
※ 繰延勘定 (H26年度組替)	-	-	-	-	2,155,429	-	-	-	-	-
(1)控除対象外消費費	-	-	-	-	2,155,429	-	-	-	-	-
及び地方消費費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	1,316,854,887	1,319,208,340	1,290,154,388	1,308,390,271	1,306,331,957	100.0	100.0	100.0	101.4	101.3
3 固定負債	580,715,465	576,096,592	529,228,925	511,513,776	465,218,668	41.0	39.1	100.0	96.7	87.9
(1)企業債	554,608,465	549,989,592	503,121,925	485,406,776	439,111,668	39.0	37.1	100.0	96.5	87.3
イ 建設改良等企業債	554,608,465	549,989,592	503,121,925	485,406,776	439,111,668	39.0	37.1	100.0	96.5	87.3
(2)引当金	26,107,000	26,107,000	26,107,000	26,107,000	26,107,000	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0
4 流動負債	80,723,004	88,786,578	94,739,456	134,756,886	117,303,410	7.3	10.3	100.0	142.2	123.8
(1)企業債	28,345,232	33,186,071	40,346,940	45,615,149	46,295,108	3.1	3.5	100.0	113.1	114.7
イ 建設改良等企業債	28,345,232	33,186,071	40,346,940	45,615,149	46,295,108	3.1	3.5	100.0	113.1	114.7
(2)未払金	30,744,799	31,888,574	34,618,892	66,472,030	47,316,306	2.7	5.1	100.0	192.0	136.7
(3)引当金	21,569,000	23,419,000	19,710,000	22,854,000	24,336,000	1.5	1.7	100.0	116.0	123.5
(4)その他流動負債	63,973	292,933	63,624	184,293	644,004	0.0	0.0	0.0	△ 289.7	△ 1,012.2
5 繰延収益	147,700,025	146,506,096	144,528,337	143,281,344	158,606,773	11.2	11.0	100.0	99.1	109.7
(1)長期前受金	215,768,538	219,928,538	223,923,908	229,228,402	251,172,038	17.4	17.5	100.0	102.4	112.2
(2)長期前受金収益化累計額	△ 68,068,513	△ 73,422,442	△ 79,395,571	△ 85,947,058	△ 92,565,265	△ 6.2	△ 6.6	100.0	108.3	116.6
負債合計	809,138,494	811,389,266	768,496,718	789,552,006	741,128,851	59.6	60.3	100.0	102.7	96.4
6 資本金	15,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
(1)自己資本金	15,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
※借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 剰余金	491,853,426	491,956,107	505,794,703	502,975,298	549,340,139	39.2	38.4	100.0	99.4	108.6
(1)資本剰余金	468,347,931	489,906,931	509,759,931	529,932,931	550,996,034	39.5	40.5	100.0	104.0	108.1
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ロ 他会計補助金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ハ 寄付金	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2)利益剰余金	23,505,495	2,049,176	△ 3,965,228	△ 26,957,633	△ 1,655,895	△ 0.3	△ 2.1	100.0	679.9	41.8
(1)減価償立金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	2.3	2.3	100.0	100.0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 6,494,505	△ 27,950,824	△ 33,965,228	△ 56,957,633	△ 31,655,895	△ 2.6	△ 4.4	100.0	167.7	93.2
(△未処理欠損金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本合計	507,716,393	507,819,074	521,857,670	518,838,265	565,203,106	40.4	39.7	100.0	99.5	108.3
負債資本合計	1,316,854,887	1,319,208,340	1,290,154,388	1,308,390,271	1,306,331,957	100.0	100.0	100.0	101.4	101.3

玉城町病院事業会計経営分析表

項目	目	科	目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元(2019)年度	令和2年度	比率			算式
									平成28年度	平成29年度	平成30年度	
収益性比率	総資本利益率 (%)	当年度経常利益	1,215,385	△ 21,456,319	△ 6,014,404	△ 22,992,405	25,301,738					純利益 — 平均総資本 ×100
	総収支費率 (%)	期首総資本	1,302,812,099	1,316,854,887	1,319,208,340	1,290,154,388	1,308,390,271	1,308,390,271	0.1	△ 1.6	△ 1.8	
経済性比率	医療収支費率 (%)	期末総資本	1,316,854,887	1,319,208,340	1,290,154,388	1,308,390,271	1,306,331,957					総収益 — 総費用 ×100
		医療収益	653,429,416	634,030,531	648,709,788	685,149,237	749,524,420					
活動性比率	自己資本回転率 (回)	総費用	652,214,031	655,486,850	654,724,192	708,141,642	724,222,682					自己資本 — 総資本 ×100
	固定資産回転率 (回)	医療収益	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	632,787,318					自己資本 — 自己資本 ×100
総資本安定性比率	自己資本構成比率 (%)	医療費用	615,698,847	618,729,610	619,827,513	669,800,243	686,072,006					自己資本 — 総資本 ×100
	固定資産対長期資本比率 (%)	医療収益	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	632,787,318					自己資本 — 自己資本 ×100
その他の比率	流動比率 (%)	期首自己資本	487,992,008	507,716,393	507,819,074	521,657,670	518,838,265					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員給与費対業収益 (%)	期末自己資本	507,716,393	507,819,074	521,657,670	518,838,265	565,203,106					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	期首固定資産	824,231,284	797,511,991	798,563,107	774,092,223	765,571,183					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	期末固定資産	797,511,991	798,563,107	774,092,223	765,571,183	745,409,403					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	自己資本	15,862,967	19,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	剰余金	491,853,426	491,956,107	505,794,703	502,975,298	549,340,139					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	負債資本合計	1,316,854,887	1,319,208,340	1,290,154,388	1,308,390,271	1,306,331,957					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	固定資産	797,511,991	798,563,107	774,092,223	765,571,183	745,409,403					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	剰余金	15,862,967	19,862,967	15,862,967	15,862,967	15,862,967					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	流動負債	491,853,426	491,956,107	505,794,703	502,975,298	549,340,139					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	流動負債	519,342,896	520,645,233	516,062,165	542,819,088	558,767,125					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	流動負債	80,723,004	88,786,578	94,739,456	134,756,886	117,303,410					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	流動負債	434,616,089	432,587,478	431,151,299	471,764,768	478,397,144					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	流動負債	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	632,787,318					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	流動負債	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	632,787,318					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	流動負債	771,647,309	775,217,312	753,265,315	747,263,162	729,620,269					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	流動負債	68	72	74	73	73					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	流動負債	80,723,004	88,786,578	94,739,456	134,756,886	117,303,410					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	流動負債	519,342,896	520,645,233	516,062,165	542,819,088	558,767,125					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	流動負債	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	632,787,318					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	流動負債	96,808,044	99,469,978	97,901,028	103,033,680	103,161,980					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	流動負債	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	632,787,318					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	流動負債	54,998,476	54,446,363	53,092,692	55,274,326	63,402,399					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	流動負債	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	632,787,318					流動負債 — 流動負債 ×100
その他の比率	職員一人当たり業収益 (千円)	流動負債	17,876,567	19,923,891	18,859,845	20,453,041	17,954,699					流動負債 — 流動負債 ×100
	職員一人当たり固定資産 (千円)	流動負債	571,097,671	567,848,921	575,436,186	608,368,692	632,787,318					流動負債 — 流動負債 ×100

水道事業会計

決算の概要

1. 業務量について

令和2年度の業務実績の前年度対比は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (A)	令和元(2019)年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率(%) ((A)-(B))/(B)×100
年間予定給水件数【予算】(件)	6,200	6,110	90	1.5
年間予定給水量【予算】(m ³)	2,020,000	2,020,000	0	0.0
給水件数(件)	6,182	6,141	41	0.7
給水人口(人)	15,326	15,386	△60	△0.4
年間総配水量(m ³)	2,309,223	2,317,048	△7,825	△0.3
年間総有収水量(m ³)	2,023,758	2,009,309	14,449	0.7
年間有収率(%)	87.6	86.7	0.9	—
1日平均配水量(m ³)	6,327	6,331	△4	△0.1
1日平均有収水量(m ³)	5,545	5,490	55	1.0
1日最大配水量(m ³)	7,092	7,281	△189	△2.6

* 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

令和2年度の業務の予定量は、給水件数6,200件、年間給水量2,020,000m³と定めており決算における給水人口は15,326人で玉城町人口の99.8%を占め、給水件数は6,182件、前年度と比較して41件の増加となった。年間配水量は2,309,223m³(1日平均6,327m³)と、前年度と比較して0.3%、7,825m³の減少となっているが、安定的な給水が行われている。
(令和3年3月31日現在の玉城町人口は15,362人(外国人177人を含む)である)

建設改良事業として、給水の安定的かつ効率的な給水を確保するため年次計画による配水管布設工事及び老朽化に伴う配水管更新工事11件を実施した。前年度からの繰越事業として宮古、岡村、昼田、妙法寺地内の配水管布設工事、久保地内の配水管移設工事他8件を完了した。岩出配水池から宮古地内における基幹配水管の更新、耐震化を目的とした工事に着手したが、工区間での施行や県農林工事との調整に不測の日数を要したため、翌年度に繰越すこととなった。

2. 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表(消費税を含む)

(単位:円・%)

科目	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100
水道事業収益	327,159,000	326,721,313	△437,687	99.9
営業収益	292,617,000	292,473,572	△143,428	100.0
営業外収益	34,542,000	34,247,741	△294,259	99.1
科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
水道事業費用	254,905,000	230,377,307	24,527,693	90.4
営業費用	228,591,000	219,163,519	9,427,481	95.9
営業外費用	16,223,000	11,212,867	5,010,133	69.1
特別損失	91,000	921	90,079	1.0
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

事業収益決算額は、326,721,313円(消費税込み)で、予算額 327,159,000円に比べ執行率は99.9%となっている。

支出における事業費用決算額は230,377,307円(消費税込み)で、予算額 254,905,000円に対し執行率 90.4%で、24,527,693円の不用額となっている。不用額の主なものは、修繕費、消費税、予備費等である。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表 (消費税を含む)

(単位：円・%)

科目	予算額	昨年度からの繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額 (B)+(C)-(A)	執行率 $\frac{(B)+(C)-(A)}{(A)} \times 100$
資本的収入	160,537,000	0	160,537,000	75,313,905	0	△ 85,223,095	46.9
企業債	150,000,000	0	150,000,000	64,500,000	0	△ 85,500,000	43.0
分担金	9,987,000	0	9,987,000	10,813,905	0	826,905	108.3
繰入金	550,000	0	550,000	0	0	△ 550,000	100.0
科目	予算額	昨年度からの繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 $\frac{(B)+(C)-(A)}{(A)} \times 100$
資本的支出	256,522,000	97,493,000	354,015,000	219,245,168	130,086,000	4,683,832	97.9
建設改良費	199,883,000	97,493,000	297,376,000	163,181,516	130,086,000	4,108,484	97.5
固定資産購入費	13,148,000	0	13,148,000	12,572,967	0	575,033	95.6
償還金	43,491,000	0	43,491,000	43,490,685	0	315	100.0

資本的収入決算額は75,313,905円(消費税込み)で、予算額160,537,000円に対し、執行率は46.9%で85,223,095円の不要額となり、うち85,500,000円を繰越とした。

資本的支出決算額は219,245,168円(消費税込み)で、130,086,000円を翌年度繰越とし、予算額354,015,000円に対し、執行率は97.9%となり不用額は4,683,832円となっている。

資本的収支決算で143,931,263円の資金不足が生じているが、この不足額は減債積立金43,490,685円、過年度分損益勘定留保資金84,949,141円及び、当年度分消費税資本的収支調整額15,491,437円で補てんしている。

地方公営企業法第26条第1の規定による建設改良費の翌年度繰越額は130,086,000円で財源内訳は企業債85,500,000円、過年度損益留保資金44,586,000とした。

4. 決算について

損益計算の概要（消費税を含まない）

（単位：円・%・ポイント）

科 目	令和2年度 (A)	令和元(2019)年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 ((A)-(B))/(B)*100
1 営業収益	266,026,223	276,998,437	△ 10,972,214	△ 4.0
給水収益	264,758,057	275,773,522	△ 11,015,465	△ 4.0
受託工事収益	0	0	0	—
繰入金	500,000	500,000	0	0.0
その他収益	768,166	724,915	43,251	6.0
2 営業費用	212,710,976	232,028,673	△ 19,317,697	△ 8.3
営業利益	53,315,247	44,969,764	8,345,483	18.6
3 営業外収益	34,238,744	22,957,148	11,281,596	49.1
4 営業外費用	6,834,894	7,720,844	△ 885,950	△ 11.5
営業外利益	27,403,850	15,236,304	12,167,546	79.9
経常利益	80,719,097	60,206,068	20,513,029	34.1
5 特別損失	△ 921	△ 1,072,113	1,071,192	99.9
当年度純利益	80,718,176	59,133,955	21,584,221	36.5
その他未処分利益剰余金変動額	43,490,685	42,753,606	737,079	1.7
当年度未処分利益剰余金	124,208,861	101,887,561	22,321,300	21.9
営業収支比率 (%)	125.1	119.4	5.7	—

損益計算では、営業利益が53,315,247円（昨年度44,969,764円）となり昨年度より8,345,483円(18.6%)の増加となり、営業収支比率は5.7ポイントの増加となった。

当年度純利益80,718,176円に、その他未処分利益剰余金変動額43,490,685円を合わせた当年度未処分利益剰余金は124,208,861円となった。

この当年度未処分利益剰余金のうち、純利益分80,718,176円を企業債償還財源として減債積立金に積立て、変動額分43,490,685円を資本金に組入れる予定である。

公営企業としては、ほぼ安定的な運営がされている。令和2年においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、5月～7月の3ヶ月間の基本料金18,444件の免除を行った。なお、基本料金を免除した分は一般会計から12,300,000円の繰入れを受けている。

未収金対策については、43,200円の不納欠損処分を行い、令和元年度分までの期末残高は385,041円である。毎月10日に給水停止予告を送付し、今年度の送付対象者は延べ103件で納付のなかった7件を訪問し、3件については後日納付書送付、残りの4件について給水停止を執行した。引き続き、迅速な納付喚起により滞納者の未納解消に努められたい。

5. 審査の意見等

工事において、落札された工事額が増額変更するケースが散見される。計画的な執行という観点から当初段階より適切な設計を行うよう改善を図られたい。

上水道事業は、老朽管や管路網の再更新等30年計画推進に備え、経営戦略に基づく料金改定を必要としており、この必要性の住民理解を早い段階で促すべきである。

付表 1

玉城町水道事業会計分析損益計算書

科 目	令和2年度	営業収益に対する比率 (%)				すう勢比率			
		平成30年度	令和(2019)年度	令和2年度	令和(2019)年度	平成30年度	令和(2019)年度	令和2年度	
		元	元	元	元	元	元	元	
1 営業収益	266,026,223	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.4	95.4	
① 給水収益	264,758,057	99.6	99.6	99.5	99.4	99.4	99.4	95.4	
② 受託工事収益	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
③ 他会計負担金	500,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	
③ その他の営業収益	768,166	0.3	0.3	0.3	99.5	99.5	99.5	105.4	
2 営業費用	212,710,976	89.5	83.8	80.0	93.0	93.0	93.0	85.2	
① 原水及び浄水費	38,693,372	17.4	14.8	14.5	84.7	84.7	84.7	79.9	
② 配水及び給水費	14,840,892	11.4	7.1	5.6	62.0	62.0	62.0	46.6	
③ 受託工事費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
④ 総係費	42,684,213	14.9	15.6	16.0	103.7	103.7	103.7	102.6	
⑤ 減価償却費	115,793,211	45.7	46.0	43.5	100.0	100.0	100.0	90.8	
⑥ 資産減耗費	699,288	0.1	0.3	0.3	329.1	329.1	329.1	329.0	
⑦ その他の営業費用	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
営業利益	53,315,247	10.5	16.2	20.0	153.9	153.9	153.9	182.4	
3 営業外収益	34,238,744	8.4	8.3	12.9	98.0	98.0	98.0	146.1	
① 受取利息及び配当金	459,644	0.2	0.2	0.2	112.5	112.5	112.5	98.8	
② 繰入金	12,440,000	0.1	0.1	0.1	120.0	120.0	120.0	6220.0	
③ 雑収益	152,653	0.2	0.1	0.1	54.8	54.8	54.8	29.3	
④ 長期前受金戻入	21,186,447	8.0	7.9	8.0	98.5	98.5	98.5	95.2	
4 営業外費用	6,834,894	3.0	2.8	2.6	93.2	93.2	93.2	82.5	
① 支払利息及び企業債取扱諸費	6,722,577	2.9	2.7	2.5	91.1	91.1	91.1	82.1	
② 繰出金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
③ 雑支出	112,317	0.0	0.1	0.0	267.1	267.1	267.1	114.9	
経常利益	80,719,097	15.9	21.7	30.3	135.7	135.7	135.7	181.9	
5 特別損失	921	0.0	0.4	0.0	2453.3	2453.3	2453.3	2.1	
当年度純利益	80,718,176	15.9	21.3	30.30	133.4	133.4	133.4	182.1	
前年度繰越利益剰余金	0	—	—	—	—	—	—	—	
その他未処分利益剰余金変動額	43,490,685	15.1	15.4	16.3	101.7	101.7	101.7	103.5	
当年度未処分利益剰余金	124,208,861	31.0	36.8	46.7	118.0	118.0	118.0	143.8	

玉城町水道事業会計分析貸借対照表

借方	科 目	令和2年度		営業収益に対する比率 (%)		すう勢比率		
		令和2年度	令和2年度	令和(2019)年度	令和(2019)年度	平成30年度	令和(2019)年度	令和2年度
1	固定資産	3,100,074,902	77.3	78.2	77.4	100.0	100.3	102.0
①	有形固定資産	3,098,618,902	77.2	78.1	77.4	100.0	100.3	102.0
イ	土地	138,848,652	3.5	3.6	3.5	100.0	100.0	100.0
ロ	建物	199,978,910	—	—	—	—	—	—
	減価償却引当金	-126,099,367	—	—	—	—	—	—
	年度未評価格	73,879,543	2.1	2.0	1.8	100.0	94.1	89.9
ハ	構築物	4,804,725,788	—	—	—	—	—	—
	減価償却引当金	-2,183,274,802	—	—	—	—	—	—
	年度未評価格	2,621,450,986	65.3	66.9	65.5	100.0	101.6	102.1
ニ	機械及び装置	696,821,849	—	—	—	—	—	—
	減価償却引当金	-546,860,539	—	—	—	—	—	—
	年度未評価格	149,961,310	4.9	4.2	3.7	100.0	85.0	78.1
ホ	車両運搬具	2,552,922	—	—	—	—	—	—
	減価償却引当金	-173,891	—	—	—	—	—	—
	年度未評価格	2,379,031	0.0	0.0	0.1	100.0	2662.9	5442.8
ヘ	工具器具及び備品	1,522,000	—	—	—	—	—	—
	減価償却引当金	-978,620	—	—	—	—	—	—
	年度未評価格	543,380	0.0	0.0	0.0	100.0	75.1	59.5
ト	建設仮勘定	111,556,000	1.4	1.1	2.8	100.0	102.0	203.0
②	無形固定資産	1,456,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ	施設利用権	1,312,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ	電話加入権	144,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ	その他無形固定資産	0	—	—	—	—	—	—
③	投資	0	—	—	—	—	—	—
イ	投資有価証券	0	—	—	—	—	—	—
2	流動資産	904,750,869	22.7	21.8	22.6	100.0	95.2	101.2
①	現金預金	851,541,910	21.4	20.4	21.3	100.0	94.6	101.4
②	未収金	44,659,153	1.1	1.2	1.1	100.0	109.0	100.7
③	貯蔵品	8,255,136	0.3	0.2	0.2	100.0	85.0	81.5
④	前払金	294,670	—	—	—	—	—	—
	資産合計	4,004,825,771	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1	101.8

貸方

科 目	令和2年度	営業収益に対する比率(%)				すう勢比率			
		平成30年度		令和2年度		平成30年度		令和(2019)年度	
		元	率	元	率	元	率	元	率
3 固定負債	346,249,525	9.4	8.4	8.6	100.0	88.5	93.5		
① 企業債	346,249,525	9.4	8.4	8.6	100.0	88.5	93.5		
4 流動負債	76,782,501	2.8	1.8	1.9	100.0	62.0	69.7		
① 未払金	28,340,756	1.6	0.6	0.7	100.0	34.6	44.4		
② 預り金	798,620	0.0	0.0	0.0	100.0	86.0	77.7		
③ 企業債	45,671,862	1.1	1.1	1.1	100.0	100.0	105.0		
④ 引当金	1,971,263	0.0	0.0	0.0	100.0	105.0	110.8		
5 繰延収益	480,855,673	12.5	12.4	12.0	100.0	98.2	97.9		
① 長期前受金	1,130,256,559	—	—	—	—	—	—		
② 長期前受金収益化累計額	-649,400,886	—	—	—	—	—	—		
負債合計	903,887,699	24.7	22.5	22.6	100.0	90.4	93.1		
6 資本金	2,081,324,124	50.8	52.3	52.0	100.0	102.1	104.2		
① 自己資本金	2,081,324,124	50.8	52.3	52.0	100.0	102.1	104.2		
7 剰余金	1,019,613,928	24.5	25.2	25.5	100.0	101.8	105.7		
① 資本剰余金	684,000,505	17.4	17.5	17.1	100.0	100.0	100.0		
イ 受贈財産評価額	141,150	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0		
ロ 工事負担金	471,119,595	12.0	12.1	11.8	100.0	100.0	100.0		
ハ その他資本剰余金	212,739,760	5.4	5.5	5.3	100.0	100.0	100.0		
② 利益剰余金	335,613,423	7.1	7.6	8.4	100.0	106.1	119.6		
イ 減債積立金	201,404,562	4.7	4.8	5.0	100.0	100.9	109.4		
ロ 利益積立金	10,000,000	0.3	0.3	0.2	100.0	100.0	100.0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	124,208,861	2.2	2.6	3.1	100.0	118.0	143.0		
資本合計	3,100,938,052	75.3	77.5	77.4	100.0	102.0	104.7		
負債資本合計	4,004,825,751	100.0	100.0	100.0	100.0	99.1	101.8		

玉城町水道事業会計経営分析表

項目	比率			算式
	平成 30年度	令和 元(2019)年度	令和 2年度	
収益性比率	1.1	1.5	2.0	純利益 ÷ 平均総資本 × 100
経済性比率	117.2	124.5	136.8	総収益 ÷ 総費用 × 100
	111.7	119.4	125.1	営業収益 ÷ 営業費用 × 100
活動性比率	0.09	0.09	0.09	営業収益 ÷ 平均自己資本
	0.09	0.09	0.09	営業収益 ÷ 平均固定資産
総資本比率	75.3	77.5	77.4	自己資本 ÷ 総資本 × 100
	102.6	100.9	89.9	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100
その他の比率	812.6	1246.8	1178.3	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
	11.6	9.3	9.7	職員給与費 ÷ 営業収益 × 100
職員 1 人当り	55,751	69,250	66,507	営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
	607,304	761,336	774,655	有形固定資産 ÷ (損益勘定所属職員数 + 資本勘定所属職員数)
施設利用率 (%)	68.3	66.3	65.1	1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100

介護老人保健施設事業会計決算の概要

決算の概要

1. 業務量について

令和2年度業務実績の前年度対比は、次表のとおりである。

区 分		令和2年度 (A)	令和元(2019)年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (%) (A)-(B)/(B)×100
入 所	年間予定利用者数【予算】(人)	18,470	18,263	207	1.1
	年間入所者数(人)	18,302	18,272	30	0.2
	1日平均入所者数(人)	50.1	49.9	0.2	0.4
	年間・月実利用者数(人)	658	709	△ 51	△ 7.2
	町内 利用者数(人)	414	466	△ 52	△ 11.2
	町内 利用率(%)	62.9	65.7	△ 2.8	—
通 所	年間予定利用者数【予算】(人)	5,112	5,482	△ 370	△ 6.7
	年間通所者数(人)	5,098	5,500	△ 402	△ 7.3
	1日平均通所者数(人)	16.4	17.9	△ 1.5	△ 8.4
	年間・月実利用者数(人)	645	679	△ 34	△ 5.0
	町内 利用者数(人)	500	537	△ 37	△ 6.9
	町内 利用率(%)	77.5	79.1	△ 1.6	—
訪 問 看 護	年間予定利用者数【予算】(人)	3,475	3,133	342	10.9
	年間利用者数(人)	3,670	3,195	475	14.9
	1日平均利用者数(人)	15.0	13.3	1.7	12.8
	年間・月実利用者数(人)	738	659	79	12.0
	町内 利用者数(人)	605	566	39	6.9
	町内 利用率(%)	82.0	85.9	△ 3.9	—
訪 問 介 護	年間予定利用者数【予算】(人)	2,600	2,700	△ 100	△ 3.7
	年間利用者数(人)	2,617	2,667	△ 50	△ 1.9
	1日平均利用者数(人)	10.7	11.1	△ 0.4	△ 3.6
	年間・月実利用者数(人)	306	297	9	3.0
	町内 利用者数(人)	235	224	11	4.9
	町内 利用率(%)	76.8	75.4	1.4	—
居 宅 介 護 支 援	年間予定利用者数【予算】(人)	1,584	1,704	△ 120	△ 7.0
	年間利用者数(人)	1,555	1,696	△ 141	△ 8.3
	1ヵ月平均利用者数(人)	129.6	141.3	△ 11.7	△ 8.3
	年間・月実利用者数(人)	1,555	1,696	△ 141	△ 8.3
	町内 利用者数(人)	1,368	1,493	△ 125	△ 8.4
	町内 利用率(%)	88.0	88.0	△ 0.1	—

- ① 令和2年度の入所状況は、長期短期入所を含めた年間入所者数は18,302人（1日平均入所者数50.1人）で、前年度と比較すると30人、0.2%上回った。当年度業務の予定量18,470人と比較すると168人、0.91%下回った。また、年間・月実利用者数658人のうち、町内は414人と全体の62.9%を占めている。

- ② 通所リハビリテーションは年間5,098人（1日平均利用者数16.4人）、前年度に比べ402人、7.3%減少した。当年度業務の予定量5,112人と比較すると14人0.3%下回った。また、年間・月実利用者数は645人のうち、町内は500人と全体の77.5%を占めている。
- ③ 訪問看護ステーションは年間3,670人（1日平均利用者数15.0人）、前年度に比べ475人14.9%の増加となった。また、当年度業務の予定量3,475人と比較すると195人5.6%上回った。また、年間・月実利用者数は738人のうち、町内は605人と全体の82.0%を占めている。
- ④ 訪問介護ステーションは年間2,617人（1日平均利用者数10.7人）、前年度に比べ50人、1.9%の減少となった。また、当年度業務の予定量2,600人と比較すると17人0.7%上回った。また、年間・月実利用者数306人のうち、町内は235人と全体の76.8%を占めている。
- ⑤ 居宅介護支援は年間1,555人（1ヶ月平均利用者数129.6人）、前年度に比べ141人、8.3%減少となった。また、当年度業務の予定量1,584人と比較すると29人1.8%下回った。また、年間・月実利用者数1,555人のうち、町内は1,368人と全体の88.0%を占めている。

2 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額(B)-(A)	収入率 (B) / (A) ×100
介護老人保健施設事業収益	361,658,000	361,218,628	△ 439,372	99.9
施設営業収益	227,130,000	226,772,526	△ 357,474	99.8
通所営業収益	54,897,000	55,284,855	387,855	100.7
訪問看護営業収益	25,488,000	25,169,494	△ 318,506	98.8
訪問介護営業収益	12,127,000	12,478,670	351,670	102.9
居宅介護支援営業収益	22,634,000	21,895,740	△ 738,260	96.7
営業外収益	14,358,000	14,593,343	235,343	101.6
特別利益	5,024,000	5,024,000	0	100.0
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額(A)-(B)	執行率 (B) / (A) ×100
介護老人保健施設事業費用	382,282,000	366,898,289	15,383,711	96.0
施設営業費用	263,919,000	253,662,252	10,256,748	96.1
通所営業費用	66,036,000	63,908,478	2,127,522	96.8
訪問看護営業費用	17,722,000	17,043,148	678,852	96.2
訪問介護営業費用	12,169,000	11,474,638	694,362	94.3
居宅介護支援営業費用	22,436,000	20,809,773	1,626,227	92.8
営業外費用	0	0	0	—

事業収益決算額は361,218,628円で、予算額361,658,000円に対し、収入率は99.9%で439,372円の収入不足となった。

事業費用決算額は366,898,289円で、予算額382,282,000円に対し、執行率は96.0%で15,383,711円の不用額を生じている。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円・%）

科目	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B) - (A)	収入率 (B)/(A) × 100
資本的収入	3,933,000	3,932,000	△ 1,000	100.0
他会計補助金	3,932,000	3,932,000	0	100.0
寄附金	1,000	0	△ 1,000	0.0
科目	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100
資本的支出	7,865,000	7,865,000	0	100.0
企業債償還金	7,865,000	7,865,000	0	100.0

資本的収入決算額は3,932,000円で、予算額3,933,000円に対し収入率は概ね100.0%となった。

資本的支出決算額は7,865,000円で、予算額7,865,000円に対し不用額は0円となり、執行率は100.0%となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,933,000円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

4. 決算について

老人保健施設における各事業の決算状況は次表のとおりである。

施設収益費用の内訳

(単位：円・%・ポイント)

事業名・科目	令和2年度 (A)	令和元(2019)年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B) × 100
介護老人保健施設入所事業				
施設サービス費収益	196,633,961	197,663,270	△ 1,029,309	△ 0.5
利用料収益	29,213,656	29,063,488	150,168	0.5
その他営業収益	924,909	1,060,706	△ 135,797	△ 12.8
営業収益 計	226,772,526	227,787,464	△ 1,014,938	△ 0.4
営業費用 計	253,662,252	249,013,403	4,648,849	1.9
営業利益 (△損失)	△ 26,889,726	△ 21,225,939	△ 5,663,787	△ 26.7
介護老人保健施設通所事業				
通所サービス費収益	51,917,880	55,387,990	△ 3,470,110	△ 6.3
利用料収益	3,366,975	3,807,651	△ 440,676	△ 11.6
その他営業収益	0	0	0	—
営業収益 計	55,284,855	59,195,641	△ 3,910,786	△ 6.6
営業費用 計	63,908,478	58,786,713	5,121,765	8.7
営業利益 (△損失)	△ 8,623,623	408,928	△ 9,032,551	—
訪問看護ステーション運営事業				
訪問看護サービス費収益	25,079,334	21,699,984	3,379,350	15.6
利用料収益	0	0	0	—
その他営業収益	90,160	80,222	9,938	12.4
営業収益 計	25,169,494	21,780,206	3,389,288	15.6
営業費用 計	17,043,148	15,829,071	1,214,077	7.7
営業利益 (△損失)	8,126,346	5,951,135	2,175,211	36.6
訪問介護運営事業				
訪問介護サービス費収益	11,960,670	11,512,950	447,720	3.9
利用料収益	0	0	0	—
その他営業収益	518,000	440,000	78,000	17.7
営業収益 計	12,478,670	11,952,950	525,720	4.4
営業費用 計	11,474,638	10,643,296	831,342	7.8
営業利益 (△損失)	1,004,032	1,309,654	△ 305,622	△ 23.3
居宅介護支援事業所運営事業				
支援サービス費収益	21,895,740	24,862,610	△ 2,966,870	△ 11.9
利用料収益	0	0	0	—
その他営業収益	0	3,000	△ 3,000	△ 100.0
営業収益 計	21,895,740	24,865,610	△ 2,969,870	△ 11.9
営業費用 計	20,809,773	22,367,871	△ 1,558,098	△ 7.0
営業利益 (△損失)	1,085,967	2,497,739	△ 1,411,772	△ 56.5
営業収益 合計	341,601,285	345,581,871	△ 3,980,586	△ 1.2
営業費用 合計	366,898,289	356,640,354	10,257,935	2.9
営業利益 合計 (△損失)	△ 25,297,004	△ 11,058,483	△ 14,238,521	△ 128.8
営業外収益	14,593,343	19,753,373	△ 5,160,030	△ 26.1
営業外費用	0	1,002,699	△ 1,002,699	△ 100.0
営業外利益 (△) 損失	14,593,343	18,750,674	△ 4,157,331	△ 22.2
経常利益 (△損失)	△ 10,703,661	7,692,191	△ 18,395,852	—
特別利益 (△損失)	5,024,000	231,055	4,792,945	2,074.4
当年度純利益 (△純損失)	△ 5,679,661	7,923,246	△ 13,602,907	—
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	△ 27,247,936	△ 35,171,182	7,923,246	22.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 32,927,597	△ 27,247,936	△ 5,679,661	△ 20.8
営業収支比率	93.1	96.9	△ 3.8	—

長期・短期入所事業をはじめ、5つの事業の営業収益は341,601,285円（前年度比較△1.2%、△3,980,586円の減額）となり、営業費用は366,898,289円（前年度比較差2.9%、10,257,935円の増額）となった。その結果、営業収支は25,297,004円の営業損失となり、営業収支比率は128.8ポイント下回った。

特に通所事業では新型コロナウイルスの影響で新規利用者の受け入れ停止や、県外異動、県外の方と接触のあった方などの利用を自粛していただくなど利用制限があったことが稼働率の低下や収益減少の一因になったと思われる。

当年度純損失5,679,661円に、前年度繰越欠損金27,247,936円を合わせた当年度未処理欠損金は32,927,597円となっている。

事業収益の約3分の2を占める施設運営事業の営業収支は、26,889,726円の営業損失を計上、他4事業の営業利益1,589,722円となった。常時ほぼ満床の中で運営されているにも拘わらず、構造的な要因で、営業損失を余儀なくされている。

一方、通所事業、訪問看護、訪問介護、居宅介護支援事業はおおむね収支の均衡が図られているが、各事業において、利用者を受け入れる余地は充分であると推察されるので、更なる経営努力を図りたい。

5. 審査の意見等

ケアハイツ玉城は、介護老人保健施設として施設入所を中心に、通所、訪問など地域のニーズに見合った5つの事業を実施し、高齢者介護対策に貢献している。

全国的に新型コロナウイルスによる『介護クラスター』が発生しているなか、予断を許さない状況である。引き続き徹底した感染予防に取り組み、この厳しい状況を職員一丸となって乗り切っていただきたい。

昨年度からの課題である公用車17台（通所7台、訪問看護5台、訪問介護3台、居宅介護支援2台）の運用については、稼働状況を調査し、各部署で必要な台数の精査を行い、令和3年度中に台数の減を実施する予定である。効率的な使用に務められたい。

また、土曜日稼働の検討計画があり、職員の思いを反映した経営改革を期待したい。

付表 1

介護老人保健施設事業会計分析損益計算書

科 目	平成30年度	令和元(2019)年度	事業収益に対する比率(%)			すう勢比率			
			平 成 30年度	令 和 元(2019)年度	令 和 2年度	平 成 30年度	令 和 元(2019)年度	令 和 2年度	
			令和2年度	平 成 30年度	令 和 元(2019)年度	平 成 30年度	令 和 元(2019)年度	令 和 2年度	
1 施設営業収益	233,221,562	227,787,464	226,772,526	100.0	100.0	100.0	100.0	97.7	97.2
① 施設サービス費収益	201,324,157	197,663,270	196,633,961	86.3	86.8	86.7	100.0	98.2	97.7
② 利用料収益	30,664,477	29,063,488	29,213,656	13.1	12.8	12.9	100.0	94.8	95.3
③ その他営業収益	1,232,928	1,060,706	924,909	0.5	0.5	0.4	100.0	86.0	75.0
2 施設営業費用	270,433,364	249,013,403	253,662,252	116.0	109.3	111.9	100.0	92.1	93.8
① 給与費	202,844,684	181,040,259	182,738,840	87.0	79.5	80.6	100.0	89.3	90.1
② 材料費	23,069,811	23,090,702	24,712,075	9.9	10.1	10.9	100.0	100.1	107.1
③ 経費	38,732,754	39,219,933	40,630,891	16.6	17.2	17.9	100.0	101.3	104.9
④ 減価償却費	5,587,529	5,480,926	5,480,926	2.4	2.4	2.4	100.0	98.1	98.1
⑤ 資産減耗費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
⑥ 研究研修費	198,586	181,583	99,520	0.1	0.1	0.0	100.0	91.4	50.1
施設営業損失	37,211,802	21,225,939	26,889,726	16.0	9.3	11.9	100.0	57.0	72.3
施設営業利益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
3 通所営業収益	57,326,458	59,195,641	55,284,855	100.0	100.0	100.0	100.0	103.3	96.4
① 通所サービス費収益	53,498,160	55,387,990	51,917,880	93.3	93.6	93.9	100.0	103.5	97.0
② 利用料収益	3,828,298	3,807,651	3,366,975	6.7	6.4	6.1	100.0	99.5	87.9
③ その他営業収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
4 通所営業費用	57,530,621	58,786,713	63,908,478	100.4	99.3	115.6	100.0	102.2	111.1
① 給与費	44,194,335	44,712,851	49,222,148	77.1	75.5	89.0	100.0	101.2	111.4
② 材料費	2,322,804	2,427,680	2,896,941	4.1	4.1	5.2	100.0	104.5	124.7
③ 経費	9,493,904	10,123,608	10,270,479	16.6	17.1	18.6	100.0	106.6	108.2
④ 減価償却費	1,519,078	1,519,078	1,518,910	2.6	2.6	2.7	100.0	100.0	100.0
⑤ 研究研修費	500	3,496	0	0.0	0.0	0.0	100.0	699.2	—
通所営業損失	204,163	0	8,623,623	0.4	0.0	15.6	100.0	—	4223.9
通所営業利益	0	408,928	0	0.0	0.7	0.0	—	—	—
5 訪問看護営業収益	25,010,505	21,780,206	25,169,494	100.0	100.0	100.0	100.0	87.1	100.6
① 訪問看護サービス費収益	24,964,127	21,699,984	25,079,334	99.8	99.6	99.6	100.0	86.9	100.5
② 利用料収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
③ その他営業収益	46,378	80,222	90,160	0.2	0.4	0.4	100.0	173.0	194.4

科 目	平成30年度	令和元(2019)年度	令和2年度	事業収益に対する比率(%)			趨勢比率		
				平成30年度	令和(2019)年度	令和2年度	平成30年度	令和(2019)年度	令和2年度
				元	元	元	元	元	元
6 訪問看護営業費用	16,174,613	15,829,071	17,043,148	64.7	72.7	67.7	100.0	97.9	105.4
① 給与費	14,293,841	13,881,098	14,184,423	57.2	63.7	56.4	100.0	97.1	99.2
② 材料費	19,536	64,597	781,839	0.1	0.3	3.1	100.0	330.7	4002.0
③ 経費	1,857,132	1,878,840	2,076,886	7.4	8.6	8.3	100.0	101.2	111.8
④ 減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
⑤ 研究研修費	4,104	4,536	0	0.0	0.0	0.0	100.0%	110.5%	—
訪問看護営業損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
訪問看護営業利益	8,835,892	5,951,135	8,126,346	35.3	27.3	32.3	100.0	67.4	92.0
7 訪問介護営業収益	12,630,340	11,952,950	12,478,670	100.0	100.0	100.0	100.0	94.6	98.8
① 訪問介護サービス費収益	12,401,340	11,512,950	11,960,670	98.2	96.3	95.8	100.0	92.8	96.4
② 利用料収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
③ その他営業収益	229,000	440,000	518,000	1.8	3.7	4.2	100.0%	192.1%	226.2%
8 訪問介護営業費用	10,138,635	10,643,296	11,474,638	80.3	89.0	92.0	100.0	105.0	113.2
① 給与費	8,917,993	9,308,915	9,741,251	70.6	77.9	78.1	100.0	104.4	109.2
② 材料費	28,430	10,505	255,082	0.2	0.1	2.0	100.0	37.0	897.2
③ 経費	1,192,212	1,323,876	1,478,305	9.4	11.1	11.8	100.0	111.0	124.0
④ 減価償却費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
⑤ 研究研修費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
訪問介護営業損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
訪問介護営業利益	2,491,705	1,309,654	1,004,032	19.7	11.0	8.0	100.0	52.6	40.3
9 居宅介護支援営業収益	25,706,740	24,865,610	21,895,740	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	85.2
① 居宅介護支援サービス費収益	25,706,740	24,862,610	21,895,740	100.0	100.0	100.0	100.0	96.7	85.2
② 利用料収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
③ その他営業収益	0	3,000	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
10 居宅介護支援営業費用	22,494,226	22,367,871	20,809,773	87.5	90.0	95.0	100.0	99.4	92.5
① 給与費	20,417,887	20,356,450	18,787,834	79.4	81.0	85.8	100.0	99.7	92.0
② 経費	2,043,296	1,979,261	2,003,339	7.9	8.0	9.1	100.0	96.9	98.0
③ 研究研修費	33,043	32,160	18,600	0.1	0.1	0.1	100.0	97.3	56.3
居宅介護支援営業損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
居宅介護支援営業利益	3,212,514	2,497,739	1,085,967	12.5	10.0	5.0	100.0	77.8	33.8

科 目	平成30年度	令和元(2019)年度	事業収益に対する比率(%)				すう勢比率		
			令和2年度	平成30年度	令和(2019)年度	令和2年度	平成30年度	令和(2019)年度	令和2年度
			年度	年度	年度	元	元	元	元
1.1 営業外収益	20,522,456	19,753,373	14,593,343	5.8	5.7	4.3	100.0	96.3	71.1
① 受取利息及び配当金	293	286	286	0.0	0.0	0.0	100.0	97.6	97.6
② 他会計補助金	17,093,000	16,511,000	11,286,000	4.8	4.8	3.3	100.0	96.6	66.0
③ その他営業外収益	976,856	789,780	854,750	0.3	0.2	0.3	100.0	80.8	87.5
④ 長期前受金戻入	2,452,307	2,452,307	2,452,307	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
1.2 営業外費用	2,273,473	1,002,699	0	0.6	0.3	0.0	100.0	44.1	—
① 支払利息及び企業債取扱諸費	2,273,473	1,002,699	0	0.6	0.3	0.0	100.0	44.1	—
② 雑損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
1.3 特別利益	0	231,055	5,024,000	0.0	0.1	1.5	—	—	—
① 過年度損益修正益	0	231,055	0	0.0	0.1	0.0	—	—	—
② その他特別利益	0	0	5,024,000	0.0	0.0	1.5	—	—	—
1.4 特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
① その他特別損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
営業外利益	18,248,983	18,750,674	14,593,343	5.2	5.4	4.3	100.0	102.7	80.0
営業外損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
特別利益	0	231,055	5,024,000	0.0	0.1	1.5	—	—	—
経常利益	0	7,923,246	0	0.0	2.3	0.0	—	—	—
経常損失	4,626,871	0	5,679,661	1.3	0.0	1.7	100.0	—	122.8%
当年度純利益	0	7,923,246	0	0.0	2.3	0.0	—	—	—
当年度純損失	4,626,871	0	5,679,661	1.3	0.0	1.7	100.0	—	—
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
前年度繰越欠損金	30,544,311	35,171,182	27,247,936	8.6	10.2	8.0	100.0	115.1	89.2
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
当年度未処理欠損金	35,171,182	27,247,936	32,927,597	9.9	7.9	9.6	100.0	77.5	93.6

付表 2

介護老人保健施設事業会計分析貸借対照表

借方	科目	平成30年度	令和元(2019)年度	令和2年度	構成比率(%)			さう勢比率		
					平成30年度	令和元(2019)年度	令和2年度	平成30年度	令和元(2019)年度	令和2年度
1	固定資産	351,836,753	344,836,749	345,701,913	79.9	79.2	79.3	100.0	98.2	98.3
①	有形固定資産	351,503,239	344,503,235	345,368,399	79.8	79.1	79.3	100.0	98.0	98.3
イ	土地	48,057,516	48,057,516	48,057,516	10.9	11.0	11.0	—	—	—
ロ	建物	582,564,114	582,564,114	582,564,114	132.2	133.8	133.7	100.0	100.0	100.0
	減価償却引当金	△ 299,137,228	△ 306,054,950	△ 312,972,672	-67.9	-70.3	-71.8	100.0	102.3	104.6
	差引	283,426,886	276,509,164	269,591,442	64.4	63.5	61.9	100.0	97.6	95.1
ハ	構築物	0	0	0	—	—	—	—	—	—
	減価償却引当金	0	0	0	—	—	—	—	—	—
ニ	器械備品	53,439,732	53,439,732	61,304,732	12.1	12.3	14.1	100.0	100.0	114.7
	減価償却引当金	△ 33,693,000	△ 33,775,282	△ 33,857,396	-7.7	-7.8	-7.8	100.0	100.2	100.5
	差引	19,746,732	19,664,450	27,447,336	4.5	4.5	6.3	100.0	99.6	139.0
ホ	車両運搬具	4,449,610	4,449,610	4,449,610	1.0	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0
	減価償却引当金	△ 4,177,505	△ 4,177,505	△ 4,177,505	-0.9	-1.0	-1.0	100.0	100.0	100.0
	差引	272,105	272,105	272,105	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ヘ	その他有形固定資産	0	0	0	—	—	—	—	—	—
ト	建設仮勘定	0	0	0	—	—	—	—	—	—
②	無形固定資産	333,514	333,514	333,514	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
イ	電話加入権	333,514	333,514	333,514	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
ロ	その他無形固定資産	0	0	0	—	—	—	—	—	—
③	投資	0	0	0	—	—	—	—	—	—
イ	投資有価証券	0	0	0	—	—	—	—	—	—
2	流動資産	88,465,348	90,463,270	89,998,763	20.1	20.8	20.7	100.0	102.3	101.7
①	現金預金	33,469,265	30,395,205	37,882,896	7.6	7.0	8.7	100.0	90.8	113.2
②	未収金	54,996,083	60,068,065	52,115,867	12.5	13.8	12.0	100.0	109.2	94.8
③	有価証券	0	0	0	—	—	—	—	—	—
④	貯蔵品	0	0	0	—	—	—	—	—	—
	資産合計	440,302,101	435,300,019	435,700,676	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	99.0

貸方

科 目	平成30年度	令和元(2019)年度	令和2年度	構成比率(%)		すう勢比率	
				平成30年度	令和(2019)年度	平成30年度	令和(2019)年度
3 固定負債	0	0	0	0.0	0.0	—	—
① 企業債	0	0	0	0.0	0.0	—	—
4 流動負債	60,472,086	36,031,065	40,631,690	13.7	8.3	100.0	59.6
① 未払金	22,239,665	20,054,163	24,562,187	5.1	4.6	100.0	90.2
② 前受金	36,000	54,000	117,000	0.0	0.0	100.0	150.0
③ その他流動負債	1,229,437	1,156,712	1,186,313	0.3	0.3	100.0	94.1
④ 企業債	21,454,281	0	0	4.9	0.0	100.0	0.0
⑤ 引当金	15,512,703	14,766,190	14,766,190	3.5	3.4	100.0	95.2
5 繰延収益	158,993,163	156,540,856	154,088,549	36.1	36.0	100.0	98.5
① 長期前受金	158,993,163	156,540,856	154,088,549	36.1	36.0	100.0	98.5
負債合計	219,465,249	192,571,921	194,720,239	49.8	44.2	100.0	87.7
4 資本金	25,075,427	25,075,427	25,075,427	5.7	5.8	100.0	100.0
① 自己資本金	25,075,427	25,075,427	25,075,427	5.7	5.8	100.0	100.0
② 借入資本金	0	0	0	0.0	0.0	—	—
イ 企業債	0	0	0	0.0	0.0	—	—
5 剰余金	195,761,425	217,652,671	215,905,010	44.5	50.0	100.0	111.2
① 資本剰余金	190,381,746	204,349,746	208,281,746	43.2	46.9	100.0	107.3
イ 受贈財産評価額	81,117,866	81,117,866	81,117,866	18.4	18.6	100.0	100.0
ロ 寄附金	1,671,880	1,671,880	1,671,880	0.4	0.4	100.0	100.0
ハ 補助金	107,592,000	121,560,000	125,492,000	24.4	27.9	100.0	113.0
ニ その他資本剰余金	0	0	0	0.0	0.0	—	—
② 利益剰余金	5,379,679	13,302,925	7,623,264	1.2	3.1	100.0	247.3
イ 減債積立金	40,550,861	40,550,861	40,550,861	9.2	9.3	100.0	100.0
ロ 利益積立金	0	0	0	0.0	0.0	—	—
ハ 当年度未処理欠損金	△ 35,171,182	△ 27,247,936	△ 32,927,597	-8.0	-6.3	100.0	77.5
資本合計	220,836,852	242,728,098	240,980,437	50.2	55.8	100.0	109.9
負債資本合計	440,302,101	435,300,019	435,700,676	100.0	100.0	100.0	98.9

介護老人保健施設事業会計経営分析表

項目	比率			算式
	平成30年度	令和元(2019)年度	令和2年度	
収益性比率	-1.0	1.8	-1.3	純利益 ÷ 平均総資本 × 100
経済性比率	98.8	102.2	98.5	総収益 ÷ 総費用 × 100
活動性比率	98.8	102.2	98.5	営業収益 ÷ 営業事業費用 × 100
	1.79	1.64	1.54	営業事業収益 ÷ 平均自己資本
	1.05	1.05	1.05	営業事業収益 ÷ 平均固定資産
総資本比率	48.9	52.7	55.3	自己資本 ÷ 総資本 × 100
	159.3	142.1	143.5	固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100
	146.3	251.1	221.5	流動資産 ÷ 流動負債 × 100
その他の比率	82.1	77.9	80.4	職員給与費 ÷ 営業事業収益 × 100
	5,943	5,893	6,020	営業事業収益 ÷ 損益勘定所屬職員数
	5,579	5,557	5,756	有形固定資産 ÷ (損益勘定所屬職員数 + 資本勘定所屬職員数)
	94.3	91.2	89.8	年間延療養日数 ÷ (利用定員 × 年間日数) × 100

下水道事業会計

決算の概要

1. 業務量について

令和2年度の業務実績の前年度対比は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度 (A)	令和元(2019)年度 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率(%) (A)-(B)/(B)×100
年間予定排水設備設置戸数【予算】(戸)	4,070	3,970	100	2.5
年間予定総排水量【予算】(m ³)	1,276,320	1,235,900	40,420	3.3
排水設備設置(接続)戸数(戸)	3,470	3,378	92	2.7
排水設備設置(接続)人口(人)	10,551	10,441	110	1.1
年間総排水量(m ³)	1,266,900	1,210,782	56,118	4.6
接 続 率 (%)	77.0	78.0	△ 1.0	—

令和2年度の業務の予定量として、排水設備設置(接続)戸数 4,070戸、年間予定総排水量1,276,320m³と定めたが、決算において排水設備設置(接続)戸数 3,470戸、年間総排水量1,266,900m³となった。令和2年度末における接続率は、供用開始区域の拡大に伴い分母が増加した結果、区域内人口13,703人に対して排水設備設置人口10,551人で77.0%となった。

2. 収益的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表(消費税を含む)

(単位:円・%)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)×100
下水道事業収益	485,354,000	486,039,751	685,751	100.1
営業収益	131,817,000	133,837,581	2,020,581	101.5
営業外収益	353,537,000	352,202,170	△ 1,334,830	99.6
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100
下水道事業費用	485,354,000	482,661,376	2,692,624	99.4
営業費用	398,407,000	395,733,172	2,673,828	99.3
営業外費用	86,897,000	86,884,260	12,740	100.0
特別損失	50,000	43,944	6,056	87.9

収益的収入決算額は486,039,751円(消費税込み)で、予算額485,354,000円に対し執行率は100.1%で685,751円の収入超過となった。収益的支出決算額は482,661,376円(消費税込み)で予算額485,354,000円に対し、執行率は99.4%で2,692,624円の不用額となった。

3. 資本的収支について

予算の執行状況は次表のとおりである。

予算決算対比表（消費税を含む）

（単位：円、％）

科目	予算額	昨年度から繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減額 (B)+(C)-(A)	執行率 (B)/(A-C)×100
資本的収入	254,116,000	22,261,000	276,377,000	234,214,978	0	△ 42,162,022	84.7
企業債	75,000,000	14,100,000	89,100,000	54,300,000		△ 34,800,000	60.9
補助金	163,072,000	8,161,000	171,233,000	163,420,650		△ 7,812,350	95.4
負担金	16,043,000	0	16,043,000	16,494,328	0	451,328	102.8
雑収益	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
科目	予算額	昨年度から繰越額	合計 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A-C)×100
資本的支出	369,515,000	22,261,000	391,776,000	353,493,360	33,351,000	4,931,640	98.6
建設改良費	121,891,000	22,261,000	144,152,000	105,869,609	33,351,000	4,931,391	95.5
償還金	247,624,000	0	247,624,000	247,623,751	0	249	100.0

資本的収入決算額は234,214,978円（消費税込み）で、予算額276,377,000円に対し執行率は84.7%となった。

この内容の主なものは、企業債54,300,000円、町補助金138,879,000円、国庫補助金24,541,650円、受益者負担金11,211,774円となっている。

資本的支出決算額は、353,493,360円（消費税込み）で、予算額391,776,000円のうち、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の翌年度繰越額を33,351,000円としたことにより、執行率は98.6%となり、支出については、建設改良費105,869,609円と企業債償還金247,623,751円であった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額119,278,382円は過年度損益勘定留保資金119,278,382円で補てんしている。

4. 決算について

損益計算の概要（消費税を含まない）

（単位：円・％・ポイント）

科目	令和2年度決算額 (A)	令和元年度決算額 (B)	増△減 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)×100
1 営業収益	121,724,897	115,940,729	5,784,168	5.0
下水道使用料	121,240,538	115,716,729	5,523,809	4.8
その他営業収益	484,359	224,000	260,359	116.2
2 営業費用	383,108,729	386,640,904	△ 3,532,175	△ 0.9
営業利益（△損失）	△ 261,383,832	△ 270,700,175	9,316,343	3.4
3 営業外収益	352,200,661	263,227,305	88,973,356	33.8
4 営業外費用	86,503,154	90,443,794	△ 3,940,640	△ 4.4
営業外利益（△損失）	265,697,507	172,783,511	92,913,996	53.8
経常利益（△損失）	4,313,675	△ 97,916,664	102,230,339	-
5 特別利益（△損失）	△ 43,944	△ 6,400	△ 37,544	△ 586.6
当年度純利益（△純損失）	4,269,731	△ 97,923,064	102,192,795	-
前年度繰越利益剰余金 （△繰越欠損金）	△ 1,015,268,160	△ 917,345,096	△ 97,923,064	△ 10.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	△ 1,010,998,429	△ 1,015,268,160	4,269,731	0.4
営業収支比率（％）	31.8	30.0	1.8	-

下水道事業は長大な管路施設を有していることから、その営業損益は営業費用の約7割を占める減価償却費に大きく影響され損失が生じることから、今年度は一般会計繰出基準を整理し損失を緩和した。

損益計算では、営業損失261,383,832円（昨年度270,700,175円）となり、昨年度より9,316,343円（3.4%）減少し、営業収支比率は1.8ポイントの増加となった。

当年度純利益4,269,731円に前年度繰越欠損金1,015,268,160円を合わせた当年度未処理欠損金は1,010,998,429円となった。

5. 審査の意見等

下水道事業の最大の目的は、衛生的で快適な生活環境への改善と公共用水域の水質保全を図ることにある。この目的を達成するため、上位計画である宮川流域下水道事業を関係市町である伊勢市、明和町と連携し事業推進に努めている。

引き続き社会資本整備総合交付金事業を活用した供用区域の拡大整備を継続し、今年度は12.6ha拡大する令和7年度までの事業計画の変更を行い、下水道認可区域計画面積を462.0haから470.2haに変更した。

また、1.72haの面整備完了区域の供用を開始し、累計373.15haとなった。処理区域内人口に対する普及率は96.64%（前年度98.89%）となり、町全人口に対する下水道の普及率（下水道処理人口普及率）は89.20%となった。

（参考 三重県の令和元年度末 下水道処理人口普及率：55.9% 全国平均：79.7%）

供用区域の拡大により接続率は77.0%となり、前年度（78.0%）と比較して1.0ポイント減少しているが、引き続き接続率の向上に努められたい。

下水道事業は町補助金依存での経営を強いられていることから、経営戦略に基づく料金改定を必要としており、この必要性の住民理解を早い段階で促すべきである。

玉城町下水道事業会計分析損益計算書

科 目	営業収益に対する比率 (%)				すう勢比率			
	平成 30年度	平成 元(2019)年度	令和 2年度	令和 2年度	平成 30年度	平成 元(2019)年度	平成 元(2019)年度	令和 2年度
1 営業収益	121,724,897	100.0	100.0	100.0	100.0	107.8	113.2	
① 下水道使用料	121,240,538	99.7	99.8	99.6	100.0	108.0	113.1	
② その他の営業収益	484,359	0.3	0.2	0.4	100.0	69.6	150.4	
2 営業費用	383,108,729	405.7	333.5	314.7	100.0	88.7	87.8	
① 管渠費	14,124,758	16.2	11.1	11.6	100.0	73.9	81.1	
② 処理場費	156,310	10.0	6.0	0.1	100.0	64.3	1.5	
③ 総係費	6,124,243	10.9	5.7	5.0	100.0	56.3	52.3	
④ 流域下水道維持管理負担金	106,217,357	112.1	86.8	87.3	100.0	83.5	88.1	
⑤ 減価償却費	256,486,061	256.5	224.0	210.7	100.0	94.2	93.0	
⑥ 資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
⑦ その他の営業費用	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
営業利益	△ 261,383,832	-305.7	-233.5	-214.7	100.0	82.4	79.5	
3 営業外収益	352,200,661	309.3	227.0	289.3	100.0	79.2	105.9	
① 受取利息及び配当金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
② 他会計補助金	227,540,000	182.1	117.5	186.9	100.0	69.6	116.2	
③ 県補助金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
④ 消費税還付金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
⑤ 雑収益	19,098	0.0	0.0	0.0	100.0	50827.6	32927.6	
⑥ 長期前受金戻入	124,641,563	127.2	109.5	102.4	100.0	92.8	91.1	
4 営業外費用	86,503,154	87.2	78.0	71.1	100.0	96.5	92.3	
① 支払利息及び企業債取扱諸費	85,981,460	87.2	77.9	70.6	100.0	96.3	91.7	
② 補助金	0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
③ 雑支出	521,694	0.0	0.1	0.4	100.0	978.9	2938.5	
経常利益	4,313,675	-83.5	-84.5	3.5	100.0	109.0	-4.8	
5 特別利益	0	0.0	0.7	0.0	—	—	—	
6 特別損失	43,944	23.2	0.7	0.0	100.0	3.3	0.2	
当年度純利益(純損失)	4,269,731	-106.7	84.5	3.5	100.0	85.4	-3.7	
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△ 1,015,268,160	-746.6	-791.2	-834.1	100.0	114.2	126.5	
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
当年度未処分利益剰余金(欠損金)	△ 1,010,998,429	-853.3	-834.1	-830.6	100.0	110.7	110.2	

玉城町下水道事業会計分析貸借対照表

借 方

科目	令和2年度	構 成 比 率 (%)		す う 勢 比 率	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
I 固定資産	10,698,010,245	96.3	96.4	100.0	97.2
1 有形固定資産	9,789,403,025	88.2	88.2	100.0	97.8
(1) 建設仮勘定	28,153,092	6.0	0.1	100.0	43.4
(2) 本勘定	9,761,249,933	87.6	88.0	100.0	98.1
2 無形固定資産	908,607,220	8.1	8.3	100.0	98.7
(1) 施設利用権	908,607,220	8.1	8.3	100.0	98.7
II 流動資産	410,939,465	3.7	3.6	100.0	98.0
1 現金預金	369,394,672	1.3	2.6	100.0	244.8
2 未収金	41,544,793	2.4	1.0	100.0	15.5
3 前払金	0	0.0	0.0	-	-
資産合計	11,108,949,710	100.0	100.0	100.0	97.8

貸 方

科目	令和2年度	構 成 比 率 (%)		す う 勢 比 率	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
III 固定負債	4,980,791,752	46.7	46.1	100.0	96.0
1 企業債	4,980,791,752	46.7	46.1	100.0	96.0
IV 流動負債	290,608,944	2.8	2.5	100.0	90.5
1 未払金	30,149,076	0.8	0.3	100.0	33.6
2 預り金	0	0.0	0.0	-	-
3 前受金	0	0.0	0.0	-	-
4 企業債	260,459,868	2.0	2.2	100.0	105.2
V 繰延収益	6,813,791,890	58.3	60.1	100.0	100.7
1 長期前受金	6,813,791,890	58.3	60.1	100.0	100.7
負債 合 計	12,085,192,586	107.8	108.7	100.0	98.7
VI 資本金	33,315,738	0.3	0.3	100.0	100.0
1 自己資本金	33,315,738	0.3	0.3	100.0	100.0
VII 剰余金	△ 1,009,558,614	-8.1	-9.0	100.0	110.0
1 資本剰余金	1,439,815	0.0	0.0	100.0	100.0
(1) 工事負担金	0	0.0	0.0	-	-
(2) 国県補助金	0	0.0	0.0	-	-
(3) 他会計補助金	0	0.0	0.0	-	-
(4) その他資本剰余金	1,439,815	1.3	0.0	100.0	100.0
2 欠損金	△ 1,010,998,429	-8.1	-9.0	100.0	110.2
資本 合 計	△ 976,242,876	-7.8	-8.7	100.0	110.6
負債 資本 合 計	11,108,949,710	100.0	100.0	100.0	97.8

玉城町下水道事業会計経営分析表

項	目	率			式
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
収益性比率	総資本利益率	-1.0	-0.9	0.0	純利益/平均総資本×100
	総収益比率	83.1	79.5	100.9	総収益/総費用×100
経済性比率	営業収益比率	24.7	30.0	31.8	営業収益/営業費用×100
	自己資本回転率	-0.130	-0.124	-0.124	営業収益/平均自己資本
活動性比率	固定資産回転率	0.010	0.011	0.011	営業収益/平均固定資産
	自己資本構成比率	-7.8	-8.7	-8.8	自己資本/総資本×100
総資本比率	固定資産対長期資本比率	247.5	258.1	267.1	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債)×100
	流動比率	130.6	140.9	141.4	流動資産/流動負債×100
その他の比率	職員給与費対営業収益比率	7.3	6.7	6.2	職員給与費/営業収益×100
	職員1人当り営業収益	—	—	—	営業収益/損益勘定所屬職員数
	職員1人当り有形固定資産	5,007,318	4,963,528	4,894,702	有形固定資産/(損益勘定所屬職員数+資本勘定所屬職員数)

(注) 総資本=負債資本合計

自己資本=自己資本金+剰余金